平成 30 年度
大磯町の財務諸表

大磯町

―目　次―

1．地方公会計の概要……1

（1）地方公会計制度導入の目的……1

（2）官庁会計と地方公会計制度の違い……1

（3）民間の企業会計と公会計の違い……1

（4）財務書類の内容……2

2．平成 30 年度　大磯町財務書類　実数分析……4

（1）貸借対照表……4

（2）行政コスト計算書……10

（3）純資産変動計算書……15

（4）資金収支計算書……17

3．平成 30 年度　大磯町財務分析（一般会計等）……19

（1）純資産比率……20

（2）住民一人当たりの資産額……21

（3）住民一人当たり負債額……21

（4）資産老朽化比率……22

（5）住民一人当たり行政コスト……23

（6）受益者負担割合……23

１．地方公会計の概要

（１）地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

○「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
○現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
○資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

（２）官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という１つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、１つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

（３）民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

（４）財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の 3 種類が公表されることになります。

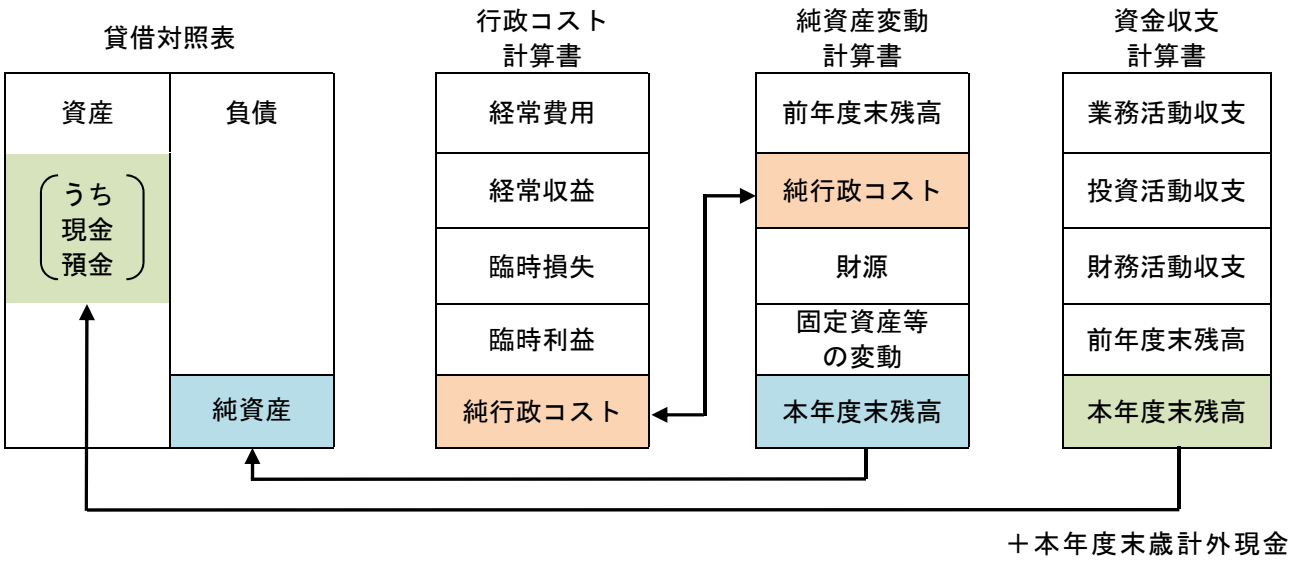
■大磯町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険事業特別会計	
		介護保険事業特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		下水道事業特別会計	
	神奈川県後期高齢者医療広域連合		
	大磯町土地開発公社		
	神奈川県町村情報システム共同事業組合		

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表)】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



〇貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
〇貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
〇行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2．平成 30 年度　大磯町財務書類　実数分析

（1）貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B／S）の概略図

<table>
<tr><th colspan="2">資産の部（これまで形成した資産）</th><th colspan="2">負債の部（将来世代が負担する金額）</th></tr>
<tr><td rowspan="4">固定資産</td><td>(1) 事業用資産
庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、地区集会所など</td><td rowspan="3">固定負債</td><td>(1) 地方債
国や金融機関から借入金</td></tr>
<tr><td>(2) インフラ資産
道路、公園、橋梁、上下水道など</td><td>(2) 退職手当引当金
将来見込まれる退職金額</td></tr>
<tr><td>(3) 物品
車両など</td><td>(3) その他の固定負債
長期未払金、損失補償等引当金など</td></tr>
<tr><td>(4) 投資その他の資産
基金、有価証券、出資金など</td><td rowspan="2">流動負債</td><td>(1) 賞与等引当金
翌年度夏期賞与の当年度負担額</td></tr>
<tr><td rowspan="2">流動資産</td><td>(1) 現金預金
現金、預金</td><td>(2) その他の流動負債
翌年度償還予定の地方債、預り金など</td></tr>
<tr><td>(2) 基金、未収金など
財政調整基金、未収金など</td><td colspan="2">純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
純資産</td></tr>
</table>

資産は大磯町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

（1）資産
　学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

（2）負債
　地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

（3）純資産
　過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

①平成 30 年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）　　（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	39,920,198	55,510,524	55,587,213	固定負債	10,491,044	20,545,297	21,235,149
有形固定資産	37,433,167	52,618,339	52,618,344	地方債等	7,179,483	17,186,807	17,875,158
事業用資産	17,126,335	17,138,639	17,138,639	長期未払金	－	－	－
土地	9,448,510	9,448,510	9,448,510	退職手当引当金	3,076,163	3,123,092	3,124,593
立木竹	－	－	－	損失補償等引当金	－	－	－
建物	18,942,230	18,942,230	18,942,230	その他	235,397	235,397	235,397
建物減価償却累計額	△11,389,642	△11,389,642	△11,389,642	流動負債	773,973	781,583	781,824
工作物	57,267	57,267	57,267	1年内償還予定地方債等	597,179	597,179	597,179
工作物減価償却累計額	△46,656	△46,656	△46,656	未払金	－	－	－
船舶	2,123	2,123	2,123	未払費用	－	－	－
船舶減価償却累計額	△849	△849	△849	前受金	－	－	－
浮標等	－	－	－	前受収益	－	－	－
浮標等減価償却累計額	－	－	－	賞与等引当金	133,639	141,250	141,472
航空機	－	－	－	預り金	18,163	18,163	18,181
航空機減価償却累計額	－	－	－	その他	24,992	24,992	24,992
その他	－	－	－	負債合計	11,265,017	21,326,880	22,016,972
その他減価償却累計額	－	－	－	【純資産の部】			
建設仮勘定	113,353	125,657	125,657	固定資産等形成分	40,928,890	56,703,409	56,791,850
インフラ資産	20,049,577	35,221,917	35,221,917	余剰分（不足分）	△10,303,362	△19,939,989	△19,401,712
土地	18,909,596	18,909,596	18,909,596	他団体出資等分			
建物	201,017	201,017	201,017	純資産合計	30,625,528	36,763,420	37,390,137
建物減価償却累計額	△82,643	△82,643	△82,643				
工作物	2,128,936	22,979,891	22,979,891				
工作物減価償却累計額	△1,352,973	△7,031,588	△7,031,588				
その他	－	－	－				
その他減価償却累計額	－	－	－				
建設仮勘定	245,644	245,644	245,644				
物品	1,029,908	1,030,966	1,030,971				
物品減価償却累計額	△772,653	△773,182	△773,182				
無形固定資産	－	－	4				
ソフトウェア	－	－	4				
その他	－	－	－				
投資その他の資産	2,487,031	2,892,185	2,968,865				
投資及び出資金	49,693	49,693	49,698				
有価証券	11,480	11,480	11,480				
出資金	38,213	38,213	38,218				
その他	－	－	－				
投資損失引当金	－	－	－				
長期延滞債権	313,636	437,981	438,869				
長期貸付金	－	－	－				
基金	2,154,077	2,453,186	2,528,973				
減債基金	410	410	410				
その他	2,153,666	2,452,776	2,528,563				
その他	－	－	－				
徴収不能引当金	△30,376	△48,676	△48,676				
流動資産	1,970,347	2,579,776	3,819,896				
現金預金	890,620	1,265,709	1,805,523				
資金	668,967	1,044,056	1,583,852				
歳計外現金	221,653	221,653	221,672				
未収金	75,262	134,159	134,362				
短期貸付金	－	－	－				
基金	1,008,692	1,192,885	1,204,636				
財政調整基金	1,008,692	1,192,885	1,204,636				
減債基金							
棚卸資産	－	－	688,351				
その他	－	－	－				
徴収不能引当金	△4,227	△12,977	△12,977				
繰延資産	－	－	－				
資産合計	41,890,545	58,090,300	59,407,109	負債及び純資産合計	41,890,545	58,090,300	59,407,109

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 418 億 91 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 306 億 26 百万円（73.1%）は、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 112 億 65 百万円（26.9%）については、将来の世代が負担していくことになります。同様に、全体会計では資産は約 580 億 90 百万円、純資産は約 367 億 63 百万円（63.2%）、負債は約 213 億 27 百万円（36.8%）となり、連結会計では資産は約 594 億 07 百万円、純資産は約 373 億 90 百万円（62.9%）、負債は約 220 億 17 百万円（37.1%）となっています。

②平成 30 年度大磯町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、大磯町が保有している資産状況についてみていきますが、単に大磯町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

平成 30 年度分を公表している自治体は限定されるため、平成 28 年度分と平成 29 年度との比較となります。今後近隣及び同規模団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能となります。

イ）資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、大磯町における資産形成の特徴が把握可能となります。

大磯町における資産の構成を見ると、事業用資産が 40.9%、インフラ資産が 47.9%となっています。資産の増加は公共施設の投資、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

事業用資産とインフラ資産の比率が同水準に近いと、町が特定の産業に偏らずにバランスよく発展してきたものと想定されます。

■資産の構成割合と他団体比較　（単位：千円）

比較対象：

1. 財務諸表が公表されている神奈川県内類似団体※（V-2）該当団体　寒川町・二宮町・湯河原町
   ※類似団体とは、人口及び産業構造等により、全国の市町村をいくつかのグループに分類した結果、大磯町と同じグループに属する団体。
2. （一社）地方公会計研究センター調（平成 28 年度）関東地区内自治体の同等人口規模別平均

【関東平均】

項目（金額：千円）	大磯町	寒川町	二宮町	湯河原町	人口 1～5万人（46団体）
	H30年度	H29年度	H29年度	H29年度	
有形固定資産	37,433,167	79,539,000	21,277,000	39,049,635	41,410,264
事業用資産	17,126,335	17,821,000	14,430,000	14,388,325	21,930,782
インフラ資産	20,049,577	61,299,000	6,777,000	23,369,423	18,702,435
物品	257,255	419,000	70,000	1,291,887	777,047
無形固定資産	0	0	0	61,151	14,241
投資その他の資産	2,487,031	1,624,000	513,000	1,937,822	3,486,142
流動資産	1,970,347	2,785,000	2,333,800	1,426,892	2,454,600
資産合計	41,890,545	83,948,000	24,123,800	42,475,500	49,819,846
項目（資産合計に対する構成比）	大磯町	寒川町	二宮町	湯河原町	人口 1～5万人（46団体）
	H30年度	H29年度	H29年度	H29年度	
有形固定資産	89.4%	94.7%	88.2%	91.9%	83.1%
事業用資産	40.9%	21.2%	59.8%	33.9%	44.0%
インフラ資産	47.9%	73.0%	28.1%	55.0%	37.5%
物品	0.6%	0.5%	0.3%	3.0%	1.6%
無形固定資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	5.9%	1.9%	2.1%	4.6%	7.0%
流動資産	4.7%	3.3%	9.7%	3.4%	4.9%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

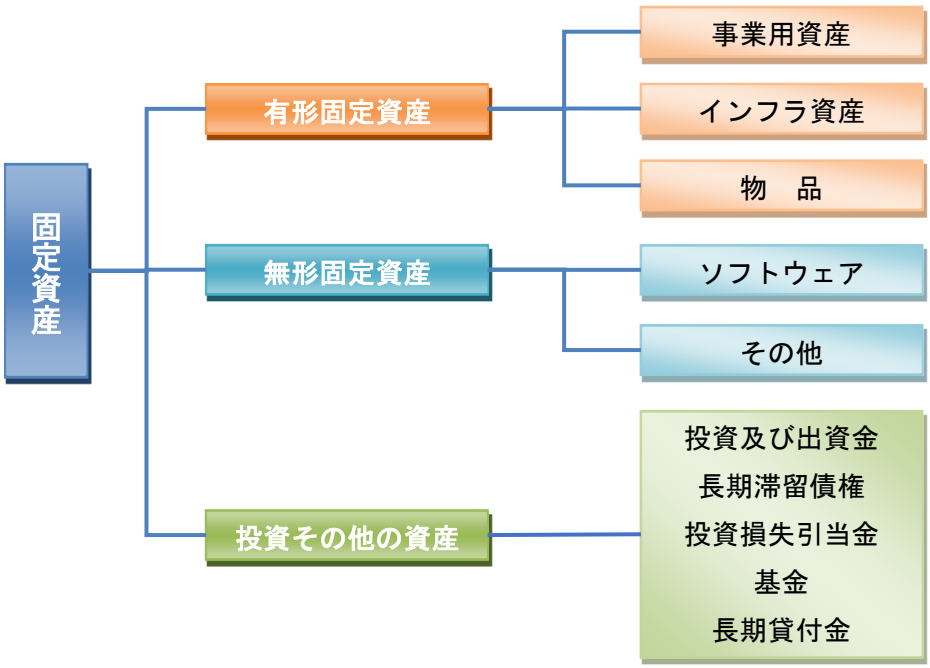
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

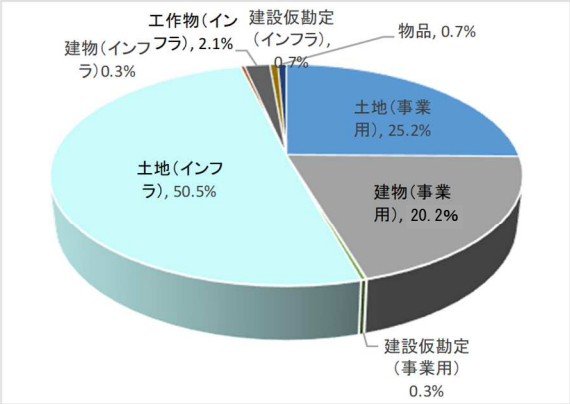


ロ）有形固定資産の状況

これまでに大磯町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合　（単位：千円、％）

科目	金額	割合
土地（事業用）	9,448,510	25.2%
立木竹（事業用）	－	－
建物（事業用）	7,552,588	20.2%
工作物（事業用）	10,611	0.0%
船舶（事業用）	1,274	0.0%
建設仮勘定（事業用）	113,353	0.3%
土地（インフラ）	18,909,596	50.5%
建物（インフラ）	118,374	0.3%
工作物（インフラ）	775,963	2.1%
建設仮勘定（インフラ）	245,644	0.7%
物品	257,255	0.7%
合計	37,433,167	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は土地（インフラ）の 50.5%、次に土地（事業用）の 25.2%になります。

ハ）資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

大磯町においては、61.0%と人口 1～5 万人規模の平均値より高い水準です。事業用資産は 60.2%、インフラ資産は 61.6%となっています。

■資産老朽化比率　（単位：千円）

【関東平均】

項目（金額：千円）	大磯町	寒川町	二宮町	湯河原町	人口 1～5万人（46団体）
	H30年度	H29年度	H29年度	H29年度	
償却資産取得価額合計	22,361,480	－	－	58,668,559	59,805,368
減価償却累計額	13,645,416	－	－	38,467,557	34,675,905
資産老朽化比率（有形固定資産償却率）	61.0%	64.0%	－	65.6%	58.0%
【参考】事業用資産	60.2%	－	－	－	－
【参考】インフラ資産	61.6%	－	－	－	－

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

③平成 30 年度大磯町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

大磯町の純資産比率は 73.1%で人口 1～5 万人規模の平均値同水準です。

■純資産比率の状況

（単位:千円、%）

【関東平均】

項目（金額：千円）	大磯町	寒川町	二宮町	湯河原町	人口 1～5万人（46団体）
	H30年度	H29年度	H29年度	H29年度	
資産合計	41,890,545	83,948,000	24,123,800	42,475,500	46,812,626
負債合計	11,265,017	11,367,000	9,960,000	11,841,083	12,555,764
純資産合計	30,625,528	72,581,000	14,163,800	30,634,417	34,256,862
純資産比率	73.1%	86.5%	58.7%	72.1%	73.2%
負債比率	26.9%	13.5%	41.3%	27.9%	26.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や県内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、大磯町は 18.6%で人口 1～5 万人規模の平均値より低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合

（単位:千円、%）

【関東平均】

項目（金額：千円）	大磯町	寒川町	二宮町	湯河原町	人口 1～5万人（46団体）
	H30年度	H29年度	H29年度	H29年度	
資産合計	41,890,545	83,948,000	24,123,800	42,475,500	46,812,626
地方債残高	7,776,662	8,526,000	7,090,000	8,916,447	10,208,822
資産合計対地方債割合	18.6%	10.2%	29.4%	21.0%	21.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（２）行政コスト計算書

行政コスト計算書は、１年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用から経常収益を差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用　：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費
職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等
備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他業務費用
支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用
他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益　：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①平成 30 年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）　（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	9,334,397	16,456,403	20,043,830
業務費用	5,532,124	7,056,366	7,225,901
人件費	2,876,804	2,999,158	3,001,972
職員給与費	1,802,277	1,910,884	1,913,418
賞与等引当金繰入額	133,639	141,250	141,472
退職手当引当金繰入額	858,032	858,294	858,294
その他	82,855	88,729	88,788
物件費等	2,472,738	3,109,452	3,193,290
物件費	1,727,280	1,924,217	2,008,055
維持補修費	204,146	246,171	246,171
減価償却費	539,408	937,094	937,094
その他	1,904	1,970	1,970
その他の業務費用	182,582	947,756	1,030,638
支払利息	46,479	683,286	683,286
徴収不能引当金繰入額	11,146	29,313	29,313
その他	124,957	235,158	318,040
移転費用	3,802,273	9,400,037	12,817,929
補助金等	514,954	7,859,925	11,277,817
社会保障給付	1,461,359	1,466,542	1,466,542
他会計への繰出金	1,793,023	－	－
その他	32,936	73,570	73,570
経常収益	524,223	927,326	933,944
使用料及び手数料	166,018	459,006	459,006
その他	358,205	468,320	474,937
純経常行政コスト	8,810,174	15,529,077	19,109,886
臨時損失	5,051	5,051	5,051
災害復旧事業費	5,051	5,051	5,051
資産除売却損			
投資損失引当金繰入額	－	－	－
損失補償等引当金繰入額	－	－	－
その他	－	－	－
臨時利益	35,872	35,872	35,872
資産売却益	35,872	35,872	35,872
その他	－	－	－
純行政コスト	8,779,353	15,498,256	19,079,065

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度の経常費用は一般会計等で約93億10百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約5億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約88億10百万円、臨時損失を加えた純行政コストは87億79百万円となっています。同様に純行政コストは全体で約154億98百万円となっており、連結では約190億79百万円となっています。

②経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、大磯町がどのコストに重点的に充てているのかがわかります。

大磯町においては、業務費用が59.3%、移転費用が40.7%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が30.8%、物件費等に26.5%、その他の業務費用が2.0%となっています。他団体と比較した場合、人件費に占める割合が多くなっています。

■経常費用の構成割合 （単位:千円、%）

【関東平均】

項目（金額:千円）	大磯町	寒川町	二宮町	湯河原町	人口 1～5万人 (46団体)
	H30年度	H29年度	H29年度	H29年度	
経常費用	9,334,397	14,207,000	7,612,000	8,426,093	8,044,092
業務費用	5,532,124	9,047,000	4,202,000	5,176,279	3,991,592
人件費	2,876,804	3,289,000	1,821,000	2,265,145	1,917,636
物件費等	2,472,738	5,601,000	2,289,000	2,781,424	1,883,628
その他の業務費用	182,582	157,000	92,000	129,710	190,328
移転費用	3,802,273	5,160,000	3,410,000	3,249,814	4,052,500
項目（経常費用に対する構成比）	大磯町	寒川町	二宮町	湯河原町	人口 1～5万人 (46団体)
	H30年度	H29年度	H29年度	H29年度	
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	59.3%	63.7%	55.2%	61.4%	57.4%
人件費	30.8%	23.2%	23.9%	26.9%	20.2%
物件費等	26.5%	39.4%	30.1%	33.0%	19.8%
その他の業務費用	2.0%	1.1%	1.2%	1.5%	2.0%
移転費用	40.7%	36.3%	44.8%	38.6%	42.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。大磯町における減価償却費の構成割合は5.8%であり、人口1～5万人規模の平均値より低い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.2%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が6.2%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況　　（単位：千円、%）

【関東平均】

項目（金額：千円）	大磯町	寒川町	二宮町	湯河原町	人口 1～5万人（46団体）
	H30年度	H29年度	H29年度	H29年度	
減価償却費	539,408	－	740,000	1,084,556	1,244,455
経常費用	9,334,397	－	7,611,100	8,606,092	9,512,090
対経常費用　減価償却費割合	5.8%	－	9.7%	12.6%	13.1%
償却資産合計	8,716,064	－	11,404,000	17,588,379	25,129,462
対償却資産合計　減価償却費割合	6.2%	－	6.5%	6.2%	5.0%
資産合計	41,890,545	－	24,123,800	42,475,500	46,812,626
対資産合計　減価償却費割合	1.3%	－	3.1%	2.6%	2.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

大磯町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が5.5%、扶助費である社会保障給付が15.7%、他会計の負担分である繰出金が19.2%となっています。大磯町は他団体に比べて補助金等の割合が低く、他会計への繰出金が高い水準です。

■経常費用に対する移転費用の割合　　**（単位：千円）**

【関東平均】

項目（金額：千円）	大磯町	寒川町	二宮町	湯河原町	人口 1～5万人（46団体）
	H30年度	H29年度	H29年度	H29年度	
経常費用	9,334,397	14,207,000	7,612,000	8,426,093	8,044,092
移転費用	3,802,273	5,160,000	3,409,000	3,429,814	4,052,500
補助金等	514,954	1,652,000	932,000	1,768,701	1,691,876
社会保障給付	1,461,359	2,187,000	1,142,000	966,822	1,293,304
他会計への繰出金	1,793,023	－	1,333,000	693,296	1,046,429
その他	32,936	1,321,000	2,000	995	20,891
項目（経常費用に対する構成比）	大磯町	寒川町	二宮町	湯河原町	人口 1～5万人（46団体）
	H30年度	H29年度	H29年度	H29年度	
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	40.7%	36.3%	44.8%	40.7%	50.4%
補助金等	5.5%	11.6%	12.2%	21.0%	21.0%
社会保障給付	15.7%	15.4%	15.0%	11.5%	16.1%
他会計への繰出金	19.2%	－	17.5%	8.2%	13.0%
その他	0.4%	9.3%	0.0%	0.0%	0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（３）純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

（1）余剰分の計算

①純行政コスト
行政コスト計算書の純行政コストと一致。

②財源
財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

（2）固定資産形成分
財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動
当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額
有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①平成 30 年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結　簡易表示）　（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	31,669,649	37,199,502	36,715,466
純行政コスト（△）	△8,779,353	△15,498,256	△19,079,065
財源	8,232,995	15,006,069	18,800,323
税収等	6,712,922	9,502,198	12,173,939
国県等補助金	1,520,073	5,503,871	6,626,384
本年度差額	△546,358	△492,186	△278,742
固定資産等の変動（内部変動）	－	－	－
本年度純資産変動額	△1,044,121	△436,082	674,671
本年度末純資産残高	30,625,528	36,763,420	37,390,137

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約306億26百万円となっています。また、全体会計では約367億63百万円、連結会計では約373億90百万円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

（4）資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

①業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①平成 30 年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結　簡易表示）　（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	7,840,084	14,475,337	18,062,751
業務費用支出	4,037,811	5,075,300	5,244,823
移転費用支出	3,802,273	9,400,037	12,817,929
業務収入	8,537,752	15,263,348	18,793,032
臨時支出	5,051	5,051	5,051
臨時収入	－	－	271,176
業務活動収支	692,617	782,959	996,405
【投資活動収支】			
投資活動支出	802,819	1,858,900	1,900,142
投資活動収入	493,226	949,723	990,774
投資活動収支	△309,593	△909,177	△909,369
【財務活動収支】			
財務活動支出	625,318	625,318	625,318
財務活動収入	487,500	1,039,000	1,039,000
財務活動収支	△137,818	413,682	413,682
本年度資金収支額	245,206	287,464	500,718
前年度末資金残高	423,761	756,591	1,083,133
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－
本年度末資金残高	668,967	1,044,056	1,583,852

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約2億45百万円の増加となり、資金残高は約6億69百万円に増加しました。全体では約2億87百万円の増加で、資金残高は約10億44百万円に増加しました。連結では約5億1百万円の増加で、資金残高は約15億84百万円に増加しました。

②資金収支計算書（全体表示）　（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	7,840,084	14,475,337	18,062,751
業務費用支出	4,037,811	5,075,300	5,244,823
人件費支出	2,012,126	2,133,840	2,136,643
物件費等支出	1,941,550	2,180,690	2,264,528
支払利息支出	46,479	683,286	683,286
その他の支出	37,657	77,484	160,366
移転費用支出	3,802,273	9,400,037	12,817,929
補助金等支出	514,954	7,859,925	11,277,817
社会保障給付支出	1,461,359	1,466,542	1,466,542
他会計への繰出支出	1,793,023	－	－
その他の支出	32,936	73,570	73,570
業務収入	8,537,752	15,263,348	18,793,032
税収等収入	6,677,925	9,460,579	12,132,319
国県等補助金収入	1,414,534	5,038,702	5,890,039
使用料及び手数料収入	166,139	459,129	459,129
その他の収入	279,154	304,939	311,545
臨時支出	5,051	5,051	5,051
災害復旧事業費支出	5,051	5,051	5,051
その他の支出	－	－	－
臨時収入	－	－	271,176
業務活動収支	692,617	782,959	996,405
【投資活動収支】			
投資活動支出	802,819	1,858,900	1,900,142
公共施設等整備費支出	255,180	1,146,475	1,146,479
基金積立金支出	510,639	675,425	716,663
投資及び出資金支出	－	－	－
貸付金支出	37,000	37,000	37,000
その他の支出	－	－	－
投資活動収入	493,226	949,723	990,774
国県等補助金収入	105,539	465,169	465,169
基金取崩収入	314,388	411,255	452,305
貸付金元金回収収入	37,427	37,427	37,427
資産売却収入	35,872	35,872	35,872
その他の収入	－	－	－
投資活動収支	△309,593	△909,177	△909,369
【財務活動収支】			
財務活動支出	625,318	625,318	625,318
地方債等償還支出	584,091	584,091	584,091
その他の支出	41,227	41,227	41,227
財務活動収入	487,500	1,039,000	1,039,000
地方債等発行収入	487,500	1,039,000	1,039,000
その他の収入	－	－	－
財務活動収支	△137,818	413,682	413,682
本年度資金収支額	245,206	287,464	500,718
前年度末資金残高	423,761	756,591	1,083,133
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－
本年度末資金残高	668,967	1,044,056	1,583,852

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
※全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3．平成 30 年度　大磯町　財務分析（一般会計等）

これまでは、大磯町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは大磯町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、大磯町と関東地方内自治体人口 1～５万人の平均値や類似単体平均値と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 資産老朽化比率 (5) 住民一人当たり行政コスト (6) 受益者負担割合

- **純資産比率は 73.1%で平均値の 73.2%の 99.8%**
- **住民一人当たりの資産額は 127 万円で平均値の 205 万円の 61.9%**
- **住民一人当たりの負債額は 34 万円で平均値の 48 万円の 70.8%**
- **資産老朽化率は 61.0%で平均値の 58.0%の 105.1%**
- **住民一人当たりの行政コストは 27 万円で平均値 35 万円の 77.1%**
- **受益者負担割合は 5.6%で平均値 4.3%の 130.2%**

（1）純資産比率

指標名	計算式	大磯町		前年比	寒川町	二宮町	湯河原町	人口 1～5万人 （46団体）
		H29年度	H30年度		H29年度	H29年度	H29年度	
純資産比率	純資産合計額 ÷資産合計額×100	75.0%	73.1%	97.5%	87.4%	58.7%	71.5%	73.2%

大磯町の純資産比率は、73.1%となっています。前年度より減少しておりますが、平均値よりやや低い水準です。

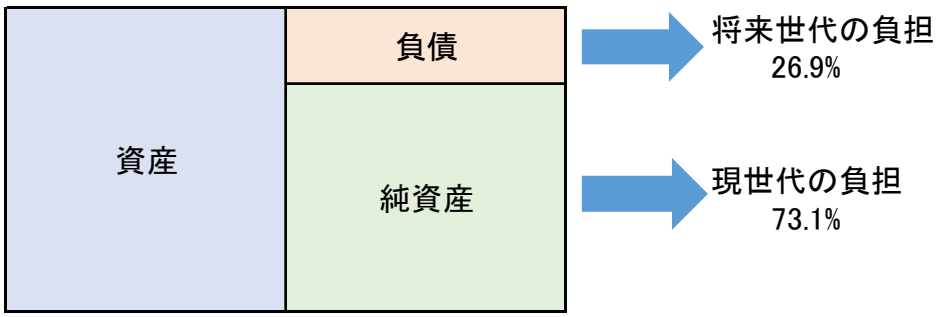
例えば、資産である車を 100 万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が 30 万円で借金が 70 万円だとすると、この 70 万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

大磯町の場合だと、自己資金が 73.1 万円、借金が 26.9 万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



（2）住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	大磯町		前年比	寒川町	二宮町	湯河原町	人口 1～5万人 （46団体）
		H29年度	H30年度		H29年度	H29年度	H29年度	
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	128万円	127万円	99.2%	174万円	84万円	171万円	205万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は、平成 30 年度については平成 31 年 1 月 1 日時点における住民基本台帳に基づく 32,936 人、平成 29 年度については平成 30 年 1 月 1 日時点における住民基本台帳に基づく 33,054 人で算出しています。

大磯町の「住民一人当たりの資産額」は 127 万円で、人口 1～５万人規模の平均値より低い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

（3）住民一人当たり負債額

指標名	計算式	大磯町		前年比	寒川町	二宮町	湯河原町	人口 1～5万人 （46団体）
		H29年度	H30年度		H29年度	H29年度	H29年度	
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	32万円	34万円	106.3%	24万円	35万円	49万円	48万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。大磯町は前年度から増加していますが、平均値より低い水準です。

（4）資産老朽化比率

指標名	計算式	大磯町		前年比	寒川町	二宮町	湯河原町	人口 1～5万人 （46団体）
		H29年度	H30年度		H29年度	H29年度	H29年度	
資産老朽化率 （有形固定資産減価償却率）	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	58.4%	61.0%	104.5%	64.0%	－	65.6%	58.0%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	58.1%	60.2%	103.6%	－	－	－	－
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	56.8%	61.6%	108.5%	－	－	－	－

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の 2 点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

大磯町の指標は、61.0%であり、老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が 60.2%、インフラ資産が 61.6%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

（5）住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	大磯町		前年比	寒川町	二宮町	湯河原町	人口 1～5万人 （46団体）
		H29年度	H30年度		H29年度	H29年度	H29年度	
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	26万円	27万円	103.8%	28万円	25万円	34万円	35万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

大磯町は 27 万円と、住民一人当たりのコストは人口 1～5 万人規模の平均値より低い水準になっています。

（6）受益者負担割合

指標名	計算式	大磯町		前年比	寒川町	二宮町	湯河原町	人口 1～5万人 （46団体）
		H29年度	H30年度		H29年度	H29年度	H29年度	
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	7.5%	5.6%	74.7%	9.2%	3.6%	3.6%	4.3%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

大磯町の受益者負担割合は 5.6%で前年度より減少していますが、平均値よりは高い水準です。